

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第2項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【会社名】** 住友信託銀行株式会社

**【英訳名】** The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長兼 取締役社長 常 陰 均

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

**【縦覧に供する場所】** 当社東京営業部  
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)

当社神戸支店  
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)

当社横浜支店  
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)

当社名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)

当社千葉支店  
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)

当社大宮支店  
(さいたま市大宮区大門町一丁目6番地の1)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役会長兼 取締役社長 常陰 均は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。

このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社46社及び持分法適用関連会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している当社（海外支店を除く）を「重要な事業拠点」といたしました。なお、総額で経常収益に含まれているリース事業に係る収益については、費用を控除した利息相当額を用いて事業拠点の選定を行っております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金、有価証券及び信託報酬に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断

いたしました。

#### 4 【付記事項】

当社は事業年度の末日後、平成23年4月1日付けで、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との間で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換子会社とする株式交換による経営統合を実施し、新たに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を発足させました。この経営統合は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【特記事項】

該当事項はありません。